

# 平成26年度 瀬戸内市会計決算

平成26年度瀬戸内市会計決算とは、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの瀬戸内市の収入と支出の実績のことです。

なお、瀬戸内市の平成26年度決算における普通会計（財政比較などに用いる一般行政部門に関する会計）は、一般会計のみです。

## 普通会計決算の概要

黒字、財政調整基金からの繰り入れはなし

平成26年度の市の普通会計（一般会計）の決算額は、歳入166億2,862万円に対し、歳出156億3,987

万円で、平成27年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた8億8,486万円が実質的な黒字となりました（会計間の繰り入れの重複などを控除しているため、図1の一般会計の額とは異なります）。また平成26年度は、市の貯金である財政調整基金からの繰り入れはありませんでした。

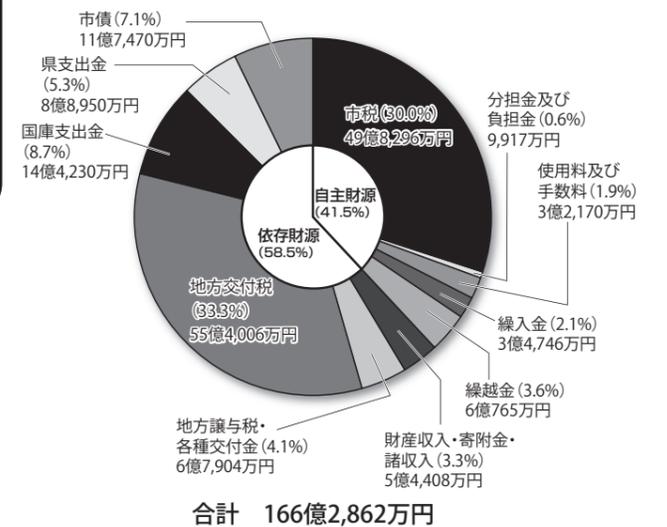
図1 会計別決算

区分	歳入額 万円	歳出額 万円	差引額 万円
一般会計	1,667,040	1,568,165	98,875
特別会計			
国民健康保険	451,897	447,597	4,300
裳掛診療所	2,854	2,833	21
美和診療所	1,623	1,603	20
介護保険	387,777	384,106	3,671
後期高齢者医療	48,250	46,416	1,834
農業集落排水事業	26,808	26,757	51
漁業集落排水事業	2,839	2,788	51
下水道事業	171,278	167,787	3,491
土地開発事業	17,487	6,919	10,568
企業団地造成事業	48,101	35,622	12,479
計（一般会計・特別会計）	2,825,954	2,690,593	135,361
事業会計			
病院事業会計	119,279	142,567	△23,288
水道事業会計	101,758	87,908	13,850
計（事業会計）	221,037	230,475	△9,438

※事業会計については、収益的収入および収益的支出を計上しています。

## 歳入の内訳

図2 歳入



市税と地方消費税交付金が増加、全体では0.3%増加

歳入全体は、前年度と比べて5,026万円（0.3%）増加しています。これは、市税の増収や消費税引上げに伴い、地方消費税交付金が増加したことが主な要因です。市税は、法人市民税が2億1,035万円（40.7%）、固定資産税が8,668万円

（3.8%）の増加するなど、全体として2億9,951万円（6.4%）増加しています。また、歳入全体の約3分の1を占める地方交付税は、2億1,688万円（3.8%）減少しています。これは、市税の増加に伴う普通交付税の減少が主な要因です。市債は、新図書館整備事業や学校教育施設整備事業などの大規模事業に対する財源として発行しており、6億1,850万円（34.5%）減少しています。（図2）

## 今後の財政計画

平成26年度決算額や平成27年度予算額を基に、財政の健全化を図るため、今後10年間の財政計画である「瀬戸内市中長期財政計画（平成27～36年度）」を策定しています。詳細は、市ホームページをご覧ください。

## 図財政課

0869-22-3905  
HP <http://www.city.setouchi.jp/>

17.3%、教育施設の整備や公民館管理などの教育費が12.0%、市債の返済である公債費が11.7%などとなっています。（図3、4）

これは、人件費や内部管理経費の抑制、各種補助金の見直しに加え、合併直後に実施した起債事業の償還が終了を迎え始めたことによる公債費の減少が主な要因です。（図5）

また、財政健全化法に基づき指標は、いずれも財政の早期健全化が義務付けられる基準を下回っており、実質公債費比率は12.2%で1.5ポイント改善しました。これは、市債発行に県の許可が必要となる18%以下を維持する状況となっています。（図5）

## 歳出の内訳

全体では2.1%減少、民生費が最も多い

歳出全体では、前年度と比べて3億3,084万円（2.1%）減少しています。内訳を目的別にみると、子育て支援や高齢者医療などの民生費が全体の30.1%と最も多くを占めています。続いて、地域振興や庁舎管理、防災対策などの総務費が

代表的な財政指標のうち、財政構造の弾力性を判断す

経常収支比率が改善、財政健全化判断比率などは基準をクリア

## 財政指標

図3 歳出

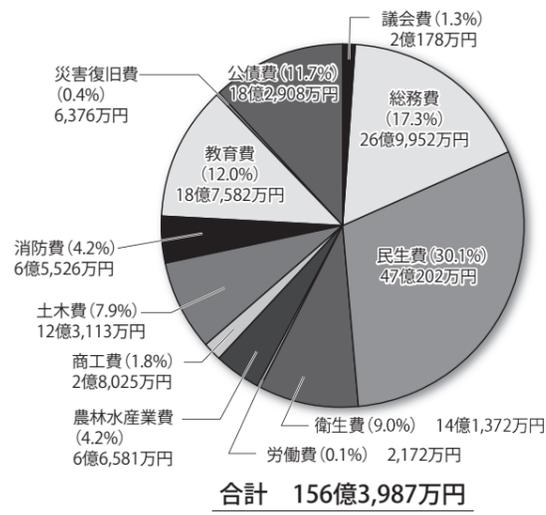


図4 市民1人当たりの歳出額

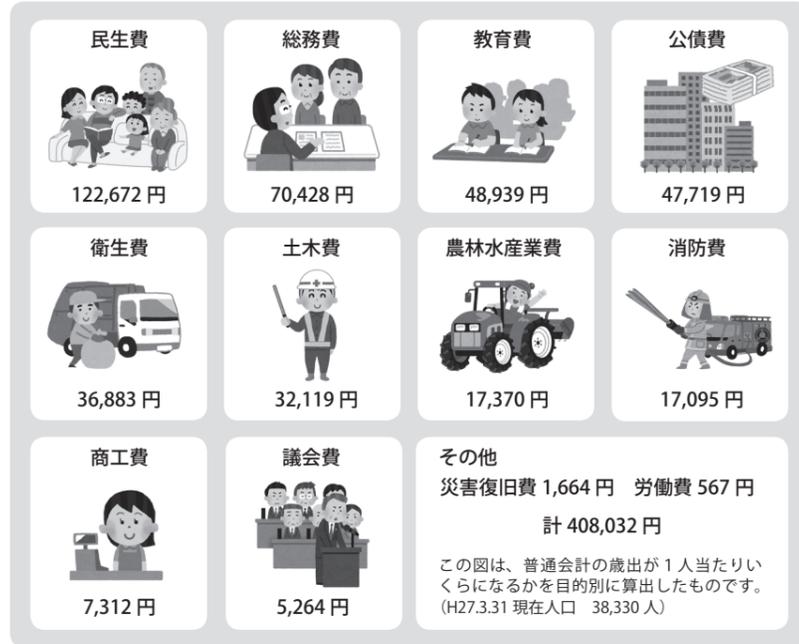


図5 財政健全化判断比率など

指標	市の比率 %	早期（経営）健全化基準 %	財政再生基準 %	
経常収支比率	83.9	—	—	
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	13.19	20.00
	連結実質赤字比率	—	18.19	30.00
	実質公債費比率	12.2	25.0	35.0
	将来負担比率	67.9	350.0	—
資金不足比率（公営企業会計ごと）	—	20.0	—	

※「—」の表示は、該当なしを表しています。